

所信表明に対する各党派総括代表質問

富田龍馬市長は、2月28日、任期4年間の市政運営について所信表明演説を行いました。それに対して、各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、所信表明の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

新しい東久留米、次世代が誇れるまちづくり

質問 物価高騰への支援に
関し、当初予算で盛り込んだ事業と今後の検討を伺う。
市長 昨年度に引き続き、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る事務手数料の減額とTGG利用料補助事業の実施に要する費用を計上。加えて、都が補助期間を再延長した物価高騰対応保育所等給食食材費補助事業は、8年4月から6月も事業実施ができるよう、経費を計上。国や都の補助金・交付金を活用し、迅速に必要な支援を行っていくが、有効活用に向けて国の動向も注視しながら

ら検討を重ねている。

質問 公共施設の老朽化に対応するべく、小中学校の新設・集約による、地域の拠点としての公共施設のスリム化推進への考えを伺う。
市長 公共施設のスリム化を進めつつ、学校と地域の連携強化や利便性の向上、多様な方々の交流機会の増加等、新たな地域の「ぎわい」にもつなげていく。「縮充」の視点を持ち学校施設の更新・再編を進めていく。
質問 地域子育て相談機関の目的と機能を伺う。
市長 児童館に設置し、身近な入り口として気軽に相談できる役割を担う。日頃の気付きや軽度な相談を受け止め、専門的な支援・公的手続きが必要な場合は子ども家庭センターへ円滑に

つなぎ、地域全体の切れ目のない支援体制を強化する。

質問 キオスク端末整備等のフロントヤード改革への取り組みを含め、将来的な総合窓口の在り方の展望は。
市長 「行かない・書かない・待たない」窓口を前提とし、複数の手続きを1カ所の窓口で受け付けができるよう集約していくこと、市民が安心して相談できる質の高い窓口対応を提供していくことが重要と考えており、将来的な窓口の在り方の検討を進めていく。
質問 都市計画マスタープラン改定作業は、最低敷地面積、準防火地域指定等により防災力向上も目指し、面的整備を進めるとのことだが、そのスケジュールは。
市長 地域に「ぎわい」をも



所信表明演説をする富田市長

たらず強靱性の高いまちづくりに向け、まずは現行の都市計画マスタープランにおける諸課題を整理し、9年度には中間見直しとしての改定作業に着手していく。
質問 「新しい東久留米」を掲げた理由とその思いは。
市長 時代の変遷等により、社会背景や人の価値観なども大きく変化している。今こそ「新しい東久留米」へと生まれ変わる、先人から紡がれてきた住み心地のよさを維持しつつも、新たな挑戦を重ね、このまちの付加価値を創出し「持続可能で安心できる、次世代が誇れるまち」へと転換する絶好の機会であると捉えている。新しい東久留米づくりを必ず成し遂げるとの強い思いを持って、このまちの未来を切り拓いていく。

公明党

さあ、計画から実行へ！ 理念から実感へ！

質問 人口減少傾向の中であっても生産年齢人口の増加に挑む考えはあるか伺う。
市長 「縮充」の視点での公共施設マネジメントの推進やデジタル化等による業務効率化、生産性向上への取り組みや、公民連携による支援等働く世代へのアプローチをはじめ、新しい挑戦の取り組みで、人口減少、特に生産年齢人口の減少が見込まれる中でも、持続できる、さらに発展するまちづくりに挑戦していく。
質問 公共施設のスリム化への基本構想で、市民が充実するための新たな付加価値の具体化への展望を伺う。
市長 スリム化に合わせ公共施設の機能を整理し、効果的に配置していくことで、提供するサービスの効果や市民の利便性の向上、多様な主体の交流機会の増加による新たな地域の「ぎわい」やつながりの創出等、市の強みである住み心地のよいまちに新たな付加価値を加えていくものと考えている。
質問 市外への民間消費の流出に、課題克服のための方向性への考えを伺う。
市長 これまでも地域内の消費を促進するキャンペーン等を実施してきたが、これらの施策効果を検証しながら、さらなる有効な施策に取り組みとともに、市民が市内で消費でき、市外の方が本市で消費できるように場所をつくることも重要であり、道の駅設置に向けた検討をさらに進めていく。
質問 道の駅を設けることで、複数の行政課題を解決し、好循環を創出するとはどのようなイメージか伺う。
市長 市内の調査・研究結果では、地域産業や地域経済の活性化に加え、地産地消や再生可能エネルギーの活用等を通じた環境負荷の低減、多世代・多文化交流や地域間交流による地域コミュニティの活性化、防災拠点、子育て応援機能等、さまざまな役割を担い、複数の行政課題を同時解決できるポテンシャルを有する施設としている。
質問 学校施設の更新と地域共生に関し、こともたちの多様な学びと地域の交流の両立について、セキュリティ

日本共産党

市民の暮らしを応援する具体策を！

ティ面の考えを含め伺う。
市長 こどもたちの学び舎としての環境整備はもちろんのこと、コミュニティ機能をはじめとした地域の公共施設機能を小中学校に複合化・集約化し、地域の拠点とするなど、地域との連携の視点を持った環境整備も必要。地域住民等が利用する空間を設ける際、動線や安全面の十分な配慮が重要。教育委員会と連携し、組織的な対応をはじめ、その実現に努めていく。
質問 市民の暮らしの現状について、市長の認識は。
市長 現在も物価高騰への対応が長期化しており、日々の暮らしや事業活動等にも影響を与えているものも認め。直面する物価高騰に対し、国や都の補助金・交付金を活用し、市民の皆さまの暮らしや市内事業者の安定的経営を守るべく迅速に必要な支援を行う。
質問 ちゅうおう保育園を存続させるべきと考えるが。
市長 東久留米市保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画で令和11年4月に公私連携型保育所へ移行する計画を示しており、8年度は公募型プロポーザル方式による事業者選定・決定を行うスケジュールとしている。引き続き同計画に沿って取り組みを進めていく。
質問 学童保育所運営への民間委託拡大は撤回すべき

と考えるが、見解は。
市長 今後の東久留米市立学童保育所の運営方針に基づき、業務委託による運営状況や学童保育所を取り巻く状況を考慮しながら、業務委託の拡大等について引き続き検討していく。
質問 温かくアレルギー対応がとれる中学校給食への切り替えが必要と考えるが。
市長 本市の中学校給食は、アレルギー対応のほか、御家庭で弁当の持参を希望される場合はそれを尊重しながら、栄養バランスの取れた給食を全員に提供できる体制が整っている。また、弁当併用スクールランチ方式の採用に至った検討の経過で存在した制約は、今も解消の状況にはないことから、教育委員会では、現時点で提供方式を変えるための検討を行う考えはない。
質問 国保税が値上げとならない改定案を再度調製し提案し直すべきと考えるが。
市長 国保財政の独立採算性を確保するため、保健事業による医療費の適正化や収納率向上の取り組みを実施していく。市民の急激な負担増とならないよう、年度間の平準化を図りながら、都の標準税率への完全移行を進める中で決算補填等目的の法定外一般会計繰入金金の解消も目指していく。
質問 補聴器の購入を助成する制度の創設を求めるが。
市長 広範囲な対象者に対する公的助成については、まず国が対応すべき課題であると考えている。

